

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年5月26日
【事業年度】	第53期（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 24 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 吉野 順 祥
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 24 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 吉野 順 祥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高及び営業収入 (千円)	47,857,998	47,022,945	-	-	-
経常利益 (千円)	167,501	365,559	-	-	-
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	297,183	33,483	-	-	-
純資産額 (千円)	10,940,016	10,889,032	-	-	-
総資産額 (千円)	33,474,222	33,049,955	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	541.54	539.21	-	-	-
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	14.71	1.66	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	32.9	-	-	-
自己資本利益率 (%)	-	0.31	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	72.89	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,881	1,681,172	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,005,184	896,636	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,434,344	974,914	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,117,965	927,586	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	674 (851)	673 (853)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 1 第51期連結会計年度において、当社は平成23年9月1日付にて唯一の連結子会社を吸収合併し、当該連結子会社は消滅いたしました。また、新たに当社は平成23年5月26日付にて、所有する議決権割合が100%の子会社を設立いたしました。重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。従って、第51期連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりませんので、第51期より連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 「売上高及び営業収入」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第49期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 5 従業員数は、正社員（出向派遣者を除き、出向受入者を含む）の期末就業人員を従業員数とし、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の期末就業人員数とパートタイマーの年間平均人員（1日8時間換算）の合計を臨時雇用者数として記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高及び営業収入 (千円)	45,697,614	44,976,386	46,717,863	46,164,814	44,848,285
経常利益 (千円)	229,683	403,115	646,007	20,611	129,962
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	223,303	91,242	99,402	212,115	220,692
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,224,255	4,224,255	4,224,255	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	20,827,911	20,827,911	20,827,911	20,827,911	20,827,911
純資産額 (千円)	10,860,988	10,867,600	10,884,124	10,607,817	10,313,757
総資産額 (千円)	32,473,139	32,188,301	33,865,761	34,223,820	33,524,934
1株当たり純資産額 (円)	537.63	538.15	539.05	525.45	511.09
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	4.00	2.50
(1株当たり中間配当額)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(1.25)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	11.05	4.52	4.92	10.51	10.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	33.8	32.1	31.0	30.8
自己資本利益率 (%)	-	0.84	0.91	-	-
株価収益率 (倍)	-	26.77	29.67	-	-
配当性向 (%)	-	88.54	81.26	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,390,440	756,602	1,504,621
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,102,000	1,299,271	396,082
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	237,045	771,339	1,010,893
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	425,570	654,242	751,888
従業員数 (名)	632	633	673	687	683
(外、平均臨時雇用者数)	(795)	(807)	(841)	(892)	(880)

- (注) 1 「売上高及び営業収入」には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第49期、第52期および第53期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 従業員数は、正社員（出向派遣者を除き、出向受入者を含む）の期末就業人員を従業員数とし、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員およびパートタイマー（1日8時間換算）の年間平均人員の合計を臨時雇用者数として記載しております。
5 第49期から第50期までは、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは記載しておりません。

2【沿革】

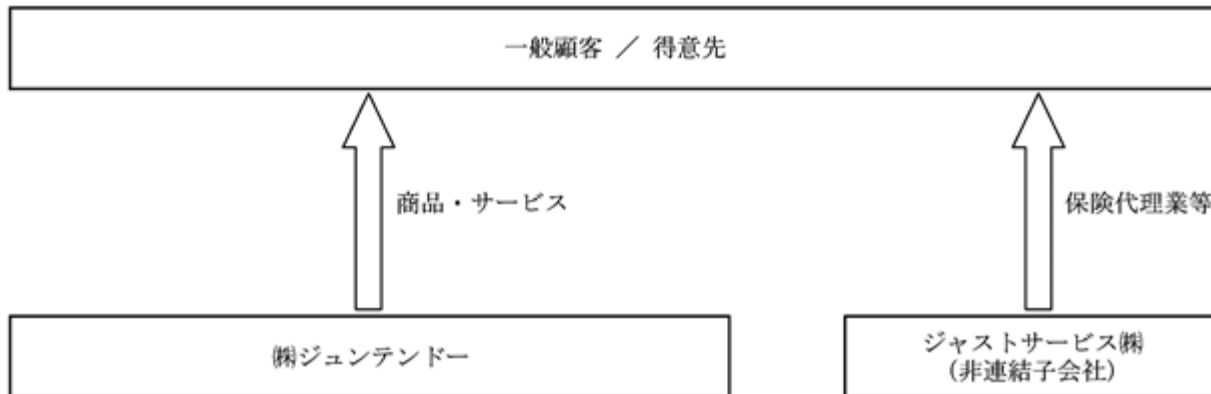
年月	概要
明治27年10月	島根県美濃郡益田町（現益田市）において現取締役会長飯塚道正の祖父飯塚文市が順天堂薬局を創立。医薬品販売業を開始。
昭和23年6月	有限会社に改組。商号を有限会社飯塚順天堂駅前薬局に変更。
昭和28年2月	有限会社飯塚順天堂駅前薬局の商号を有限会社飯塚順天堂薬局に変更。
昭和37年4月	スーパーマーケット順天堂を開業。
昭和37年11月	有限会社飯塚順天堂薬局の商号を有限会社順天堂に変更。
昭和44年9月	島根県益田市にハウジングランド順天堂駅前店を当社の第1号店として開店。
昭和45年1月	スーパーマーケットを閉鎖し、テナントの家庭用品販売業「有限会社まるぶん」を吸収合併。
昭和45年8月	有限会社順天堂の薬局部門として島根県益田市に順天堂薬品益田店開店。
昭和45年12月	島根県益田市に順天堂土地住宅株式会社を設立。
昭和50年8月	順天堂土地住宅株式会社を順天堂薬品株式会社に商号変更し、有限会社順天堂の薬局部門を吸収。
昭和51年6月	島根県松江市に順天堂商事株式会社を設立。
昭和52年11月	有限会社順天堂を株式会社順天堂に変更。 本店所在地 益田市東町9番16号。家庭用品、園芸用品、DIY用品、レジャー用品、文具、家具、雑貨等の販売を主たる営業目的とする。
昭和55年4月	小型店舗（500㎡未満型店舗 当社呼称150坪型店舗）として山口県に美祿店を開店。新設店舗の主力を150坪型に変更。
昭和57年7月	株式会社順天堂の本社を益田市下本郷町179番地1に移転。
昭和62年3月	株式会社順天堂の商号を株式会社ジュンテンドーに変更。
昭和62年6月	順天堂薬品株式会社の商号をジャスト商事株式会社に変更。
昭和62年9月	ジャスト商事株式会社の書籍販売部門として島根県大田市にブックセンタージャスト大田店開店。
昭和63年7月	株式会社ジュンテンドーの本社を益田市下本郷町206番地5（現・本社所在場所）に移転。
平成元年3月	広島証券取引所に株式を上場。
平成元年12月	カー用品専門のイエローハット事業に進出。
平成3年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年2月	株式会社ジュンテンドーの営業本部を広島県安芸郡へ移転開設。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。（広島証券取引所と東京証券取引所の合併による）
平成14年11月	広島トランスファーセンター（広島県東広島市）の開設により、ロジスティクスの整備が完了。（平成12年2月兵庫県三木市に三木トランスファーセンターを開設。三木センター、広島センターの運営は順天堂商事株式会社）
平成15年1月	全店にTC（通過型）物流による商品供給を開始。
平成17年9月	株式会社ジュンテンドーが順天堂商事株式会社を吸収合併。
平成18年4月	株式会社ジュンテンドーのホームセンター事業において、ジュンテンドーポイントカードの導入開始。
平成20年2月	大阪証券取引所市場第二部について、上場廃止の申請を行い上場廃止。
平成23年5月	保険代理業等を営むジャストサービス株式会社を設立。
平成23年9月	株式会社ジュンテンドーがジャスト商事株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、主にホームセンター事業を営む当社および非連結子会社1社で構成されております。

なお、当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
683(880)	40.7	17.0	4,110

- (注) 1 従業員数は、正社員(正社員に準ずる者を含む)の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員を記載しております。
- 2 従業員数欄の()内に臨時雇用者数を外数で記載しております。臨時雇用者数は、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員およびパートタイマー(1日8時間換算)の年間平均人員の合計を記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

U A ゼンセンジュンテンドー労働組合が結成されており、平成26年2月28日現在における組合員数は1,918名であります。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におきましては、一昨年末の政権交代以降、新政権の掲げる金融緩和等の経済政策などから円安および株価上昇となり、輸出関連企業を先駆けとして企業の業績は回復基調となりました。また、個人消費は株価上昇や企業の景況感改善を背景とした賃上げムードにより堅調なものとなり、更に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が伸びを高めるものとなりました。今後は、内需主導の好調な経済成長と海外経済の持ち直しに加え、緩やかな物価上昇も相俟ってデフレからの脱却が期待されますが、小売業界におきましては、当面、駆け込み需要の反動減や個人消費の落ち込みと、消費者の節約志向といった消費の下押し要因が懸念されます。

このような経営環境のもと、当社におきましては、「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになるう」の経営方針のもと、「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづいた商品施策に従来から取り組んでおりますが、上半期の夏場の猛暑とそれから一転した記録的な豪雨といった悪天候の影響と、下半期におきましても気温の高さによる秋冬物の季節商品の不振などから、通期の営業収益（売上高および営業収入）は前事業年度を下回る結果となりました。また、販売費及び一般管理費の削減に努めました結果、営業利益・経常利益は共に前事業年度より増加しましたが、賃貸借契約解約損の大幅な増加や減損損失額も前期を上回ったことなどから、当期純損失を計上することとなりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益（売上高および営業収入）は448億4千8百万円で、前年度比13億1千6百万円（2.9%）の減少となりました。うち売上高は431億7千5百万円で、前年度比12億8千8百万円（2.9%）の減少となり、営業収入は16億7千2百万円で、前年度比2千8百万円（1.7%）の減少となりました。

商品別売上高では、家庭雑貨・家庭電器が134億8千8百万円で前年度比5億5千6百万円の減少、園芸農業・資材工具が183億2千7百万円で前年度比9千1百万円の減少、趣味・嗜好が74億3千3百万円で前年度比3億1千9百万円の減少、その他の売上が1千1百万円で前年度比微減、関連事業が39億1千3百万円で前年度比3億2千万円の減少となりました。

損益面におきましては、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は2億7千7百万円で、前年度比1億1千5百万円（71.0%）の増加、経常利益は1億2千9百万円で、前年度比1億9百万円（530.5%）の増加となりました。また、当期純損失は2億2千万円（前年度当期純損失2億1千2百万円）となりました。

店舗につきましては、ホームセンター2店を開店し、ホームセンター3店、ブックセンター1店を閉店いたしました。また、「農業立地型300坪店」への改装1店のほか、全面改装2店を実施しました。これにより、当事業年度末の店舗数は153店（ホームセンター135店、イエローハット4店、ドラッグストア8店、ブックセンター6店）となり、前年度末比2店の減少となりました。また、売場面積は249,212平方メートルで、前年度末比639平方メートル（0.3%）の増加となりました。

なお、当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動より増加した資金を、主として店舗建設等の投資活動と長期借入金の返済に充当し、前事業年度末に比べ9千7百万円増加の7億5千1百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は15億4百万円（前事業年度は7億5千6百万円の資金の増加）となりました。

主な要因は、資金収入の仕入債務の増加2億4千6百万円、非資金費用の減価償却費12億2千1百万円及び減損損失1億4千8百万円等に対して、資金支出の税引前当期純損失1億6千5百万円、たな卸資産の増加2億2千9百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により支出した資金は3億9千6百万円（前事業年度は12億9千9百万円の支出）となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出6億5千1百万円などによるものであります。

支出の主な内容は、店舗の新規出店、増床および改装等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は10億1千万円（前事業年度は7億7千1百万円の資金の増加）となりました。

主な要因は、長期借入金18億円の調達に対し、長期借入金21億2千9百万円、リース債務2億7千9百万円、割賦債務3千6百万円の返済、短期借入金3億円の純減額及び配当金6千5百万円等の支出によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであり、部門別に示すと次のとおりであります。

(1) 仕入実績

部門別	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
家庭雑貨・家庭電器	9,674,332	31.1	95.5
園芸農業・資材工具	12,882,076	41.5	99.3
趣味・嗜好	5,646,741	18.2	97.6
その他	6,716	0.0	97.8
ホームセンター事業	28,209,867	90.8	97.6
関連事業	2,868,886	9.2	86.9
合計	31,078,754	100.0	96.5

(2) 販売実績

部門別	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
売上高	家庭雑貨・家庭電器	13,488,938	30.1	96.0
	園芸農業・資材工具	18,327,463	40.9	99.5
	趣味・嗜好	7,433,698	16.6	95.9
	その他	11,419	0.0	99.7
	ホームセンター事業	39,261,518	87.6	97.6
	関連事業	3,913,955	8.7	92.4
	売上高合計	43,175,474	96.3	97.1
営業収入	ホームセンター事業	1,659,921	3.7	98.4
	関連事業	12,889	0.0	92.1
	営業収入合計	1,672,810	3.7	98.3
売上高及び営業収入合計		44,848,285	100.0	97.1

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

カー・レジャー用品、書籍・CD・DVD、ドラッグ等

3 仕入実績の金額は、仕入価格によっております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 県別売上状況

部門別		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)					
		金額 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	期末 店舗数 (店)	店舗数 前期比増減 (店)	
売上高	島根県	7,004,228	15.6	94.9	18	-	
	鳥取県	2,823,444	6.3	97.3	11	-	
	山口県	5,929,054	13.2	101.2	27	2	
	岡山県	4,762,678	10.6	96.9	16	-	
	広島県	11,412,750	25.5	98.3	31	2	
	兵庫県	3,570,820	8.0	99.0	16	1	
	京都府	1,722,635	3.9	98.7	5	-	
	和歌山県	950,414	2.1	89.3	7	-	
	奈良県	609,758	1.4	99.5	3	-	
	三重県	464,314	1.0	90.0	1	-	
	その他	11,419	0.0	99.7	-	-	
		ホームセンター事業合計	39,261,518	87.6	97.6	135	1
		関連事業	3,913,955	8.7	92.4	18	1
	売上高合計	43,175,474	96.3	97.1	153	2	
営業収入	ホームセンター事業	1,659,921	3.7	98.4	-	-	
	関連事業	12,889	0.0	92.1	-	-	
	営業収入合計	1,672,810	3.7	98.3	-	-	
売上高及び営業収入合計		44,848,285	100.0	97.1	-	-	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

東日本大震災の復興と欧州の経済危機の終息には、相当期間を要しますが、其々に緩やかな回復と落ち着きを見せております。また、新興国での経済成長率は鈍化しているものの、米国経済は緩やかな経済成長を継続しており、こうしたなか、わが国の経済も景気回復基調を継続すると思われまます。

小売業界におきましては、消費税率引き上げによる消費需要の下振れや、円安や原油高といった商品コスト上昇要因による企業収益の悪化から景気後退局面入り懸念されるところですが、景気回復の内需波及により設備投資が好調に推移することや、雇用・賃金を取り巻く環境の改善が見込まれることから、概ね景気回復傾向は持続すると予想されます。

こうした状況のもと、当社は次の課題に取り組んでまいります。

「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の志・経営理念のもとに、「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸のもとづき、商品・販売施策強化と修理、貸出、技術提供等のサービス面の充実を図ってまいります。一方、イエローハット・ドラッグストア・ブックセンターの関連事業を含め、地域インフラの充実整備に努めます。

店舗につきましては、進行年度におきましてホームセンター2店の開店と1店の建替を予定しております。また、改装につきましては、全面改装2店を予定し、収益の向上に取り組んでまいります。

加えて、財務面におきましても、経営資源を最大限に有効活用し、企業体質および財務体質の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 出店に関するリスク

当社は、中国地方、近畿地方において営業活動を行っており、出店地域や出店形態により300坪型から1,000坪型の店舗により出店を行っております。

今後も、同様な政策による出店を進めてまいります。経済環境の変化や、競合他社の動向により、当社の出店政策および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店に関する法的規制について

「大規模小売店舗立地法」（平成12年6月1日施行）による規制について

売場面積1,000㎡を超える店舗の出店につきましては、大規模小売店舗立地法の定めにより環境対策等の規制が行われており、規制をクリアできなければ出店することができないこととなっております。

現在、当社は、300坪型から1,000坪型の店舗にて出店を行っておりますが、平米数で1,000㎡を超える場合には、大規模小売店舗立地法の規制の対象となるため、出店にあたり、スケジュールの難航やコスト負担の増加などの影響を受ける可能性があります。

商品販売に係る法的規制について

ホームセンターにおきましては、販売にあたり法的規制を受ける「医療機器」「灯油」「農薬」等の商品を取り扱っております。また、ドラッグストアにおきましては、該当医薬品の販売に関し、薬剤師或いは登録販売者の配置の義務付けなど「薬事法」等の規制を受けております。

当社は、これらの法的規制を遵守のうえ営業を行っておりますが、許認可の状況および有資格者の確保の状況によっては、出店政策および営業に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害等に関するリスク

当社は、店舗および本社等の建物や店舗の商品について火災保険に加入しておりますが、地震を始め保険の対象外となる損害が発生した場合は、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候要因によるリスク

当社の中心でありますホームセンターにおきましては、冷暖房用品や海浜用品、祭事用品などの季節性の高い商品を取り扱っております。このため、冷夏、暖冬などの気候条件の不順により、予定する販売高を達成できない場合、売上高の減少や、余剰在庫を抱える可能性があり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社では、顧客に対するサービスを目的として、「会員カード」「ポイントカード」「クレジットカード」の発行や「懸賞」の受付等を行っているため、顧客に関する情報を保管しております。

顧客情報につきましては、「個人情報保護規程」を制定し、厳重な管理をしておりますが、犯罪行為やシステム障害等により、情報の流出が起こる可能性があり、また、提携先クレジット会社等からの情報の流出の可能性があります。こうした事態が発生した場合は、社会的信用の低下による売上の減少や被害者からの損害賠償の責に問われるなど、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 同業他社および他業態との競争激化によるリスク

ホームセンター業界は、他のホームセンターおよび他業態との競争が熾烈を極める状況となっております。現在、当社は、中国地方で121店舗（ホームセンター103店舗、イエローハット4店舗、ドラッグストア8店舗、ブックセンター6店舗）、近畿地方で32店舗（ホームセンター32店舗）を営業しており、今後も、中国地方、近畿地方において出店を計画しております。

しかし、当社の営業エリアにおきましては、多店舗展開を進めるコンビニエンスストアや大規模商業施設および他のホームセンターの出店が加速しており、オーバーストアの状態となっている地域もあります。また、現在、当社のドミナントエリアである地域につきましても、他店の出現により競争にさらされることとなり、こうした競争は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に関するリスク

当社は、金融機関からの借入により、設備資金や運転資金等を調達しておりますが、当社の経営環境の悪化等の要因、または金融機関の合併や政府系金融機関の民営化の状況などにより、金融機関との取引に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の金利動向によっては、利息の負担増など、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損等に関するリスク

「固定資産の減損に係る会計基準」におきましては、当社の資産または資産グループについて、減損損失を認識する必要があると判定されたものについては、その回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとされております。こうした減損の判定につきましては継続的に行うこととされているため、減損の発生状況によっては、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の営業収益（売上高及び営業収入）は、448億4千8百万円で、前事業年度比13億1千6百万円（2.9%）の減少となりました。

売上高は、「ホームセンター事業」が392億6千1百万円、「関連事業」が39億1千3百万円、売上高全体では431億7千5百万円で前事業年度比12億8千8百万円（2.9%）の減少となりました。なお、営業収益に占める売上高の割合は96.3%であります。

売上総利益は、123億2千4百万円で前事業年度比1億8千4百万円（1.5%）の減少となり、売上高に対する売上総利益率は28.5%で前事業年度比0.4ポイントの増加となりました。

営業収入は、「ホームセンター事業」が16億5千9百万円、「関連事業」が1千2百万円、営業収入全体では16億7千2百万円で前事業年度比2千8百万円（1.7%）の減少となりました。なお、営業収益に占める営業収入の割合は3.7%であります。

営業総利益は、139億9千6百万円で前事業年度比2億1千2百万円（1.5%）の減少となり、営業収益に対する営業総利益率は31.2%で前事業年度比0.4ポイントの増加となりました。

販売費及び一般管理費は、137億1千9百万円で前事業年度比3億2千7百万円（2.3%）の減少となり、営業収益販管費率は30.6%で前事業年度比0.2ポイントの増加となりました。

営業利益は2億7千7百万円で前事業年度比1億1千5百万円（71.0%）の増加、経常利益は1億2千9百万円で前事業年度比1億9百万円（530.5%）の増加となりました。

当期純損失は2億2千万円（前事業年度当期純損失2億1千2百万円）となり、減収減益となりました。

また、1株当たり当期純損失は10.93円（前事業年度は1株当たり当期純損失は10.51円）となりました。

これらの要因につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績に記載しております。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は132億6千5百万円で前事業年度比3億1千9百万円(2.5%)の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金9千7百万円、たな卸資産2億2千9百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は202億5千9百万円で前事業年度比10億1千8百万円(4.8%)の減少となりました。この主な要因は、資産の除却、減価償却および減損損失等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は115億6千7百万円で前事業年度比2億6千3百万円(2.3%)の増加となりました。この主な要因は、支払手形9千7百万円、短期借入金3億円の減少に対して、買掛金3億4千3百万円、1年内返済予定の長期借入金3億3百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は116億4千3百万円で前事業年度比6億6千8百万円(5.4%)の減少となりました。この主な要因は、退職給付引当金1億3千2百万円の増加に対して、リース債務1億3千5百万円、長期借入金6億3千2百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産の残高は103億1千3百万円で前事業年度比2億9千4百万円(2.8%)の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金2億8千6百万円の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の営業基盤であります中国地方・近畿地方は、同業他社を始め、多店舗展開を進めるコンビニエンスストア、大規模商業施設等の出店により競争が激化しており、厳しい経営環境となっております。また、企業収益の悪化や雇用情勢の厳しさによる消費の縮小や、デフレ圧力の強まりによる商品価格の変動および天候要因などが、経営成績に影響を及ぼすことが予測されます。

(4) 戦略的現状と見通し

前項に記載しておりますように、厳しい経営環境が続く中、ホームセンター業界をはじめ、小売業界の市場競争は熾烈を極める状況にあります。当社は、過去、中国地方において150坪型の店舗を多店舗展開してまいりましたが、現在は、300坪型から1,000坪型の店舗を基本に新規出店およびリニューアルを行っております。出店形態につきましては、単独での出店のほか、他業態が運営する商業集積への出店、当社が主体となり食品スーパー等のテナントの入店を受けられる形態での出店などの複合型の形態によっております。今後も、当社の営業エリアである中国地方、近畿地方において同様の政策による積極的な出店及びリニューアルを行い、商圈のドミナント化を進めてまいります。また、既存店のうち300坪型店舗を立地条件により分類し、それぞれの立地条件に適した店舗への再構築を計画し、現在、農業需要の強い地域において「農業立地型300坪店」への改装を進めております。

商品および販売政策におきましては、農家のお客様や建築関係のお客様へ「生産財」の商品の提供を強化するため、品揃えや売り方の改革を図ってまいります。加えて、接客、特注品対応、修理、貸出、技術提供等のサービス面の充実に取り組んでまいります。

自社カードシステムにつきましては、平成20年3月をもって全店舗への導入を完了しており、ポイントの付与による顧客サービスはもとより、カード会員を対象としたイベントの開催や情報提供など、顧客満足度の向上とより一層の販売促進を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、「ホームセンター事業」と「関連事業」に区分した事業部門別に記載しております。

当社では、店舗のクローズアンドビルドおよび300坪型店舗の「農業立地型300坪店」への改装並びに新設を進めており、当事業年度はこれを中心に設備投資額は8億3千9百万円となりました。なお、設備投資には有形および無形固定資産の他、長期前払費用、建設協力金、敷金等を含めて記載しております。

当事業年度は、「ホームセンター事業」において、ホームセンター2店の開店とホームセンター1店の増床を実施いたしました。改装につきましては、「ホームセンター事業」において、上記の「農業立地型300坪店」への改装1店、全面改装2店の改装を実施いたしました。また、「ホームセンター事業」でホームセンター3店を、「関連事業」でブックセンター1店を閉店しておりますが、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、「ホームセンター事業」と「関連事業」に区分した事業部門別に記載しております。

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成26年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	器具備品及び 車両運搬具等	合計	
ホームセンター益田店 (島根県益田市) 外 合計135店舗	ホームセンター事業	営業施設	6,792,593	3,814,917 (62,568)	300,767	278,684	11,186,962	476
イエローハット松江店 (島根県松江市) 外 合計4店舗	関連事業 (カー用品専門店)	同上	27,435	-	-	6,264	33,700	12
サンデーズ浜田店 (島根県浜田市) 外 合計8店舗	同上 (ドラッグストア)	同上	58,527	25,957 (914)	5,113	10,314	99,913	21
ブックセンター浜田店 (島根県浜田市) 外 合計6店舗	同上 (ブックセンター)	同上	90,166	144,311 (4,036)	7,994	36,464	278,937	21
広島センター (広島県東広島市) 外 合計7箇所	ホームセンター事業 (物流センター)	同上	389,081	422,984 (32,518)	81,391	22,438	915,895	-
江津テナント (島根県江津市) その他	同上 (テナント等)	賃貸営業施設	518,587	779,754 (26,786)	-	1,605	1,299,947	-
本部 (島根県益田市) その他	ホームセンター事業 及び 関連事業	統括業務施設	242,389	624,031 (17,146)	77,987	25,968	970,377	153

(注) 1 従業員数は、正社員(正社員に準ずる者を含む)の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員であります。

2 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

設備名	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
防犯システム	6	21,618	72,937
蛍光灯安定器	7	26,940	20,987
空調機器	7	19,339	24,055

3【設備の新設、除却等の計画】

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、「ホームセンター事業」と「関連事業」に区分した事業部門別に記載しております。

平成26年2月28日現在において計画している新設、改修、除却、売却等の主なものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 (予定)年月	完了 (予定)年月	完成後の 売場面積 (㎡)	増加する 売場面積 (㎡)
			総額	既支払額					
菊川店 (山口県下関市)	ホーム センター事業	新設店舗 (建替)	324,020	30,069	自己資金 及び 借入金	平成26年 1月	平成26年 9月	2,121	1,252
下津店 (和歌山県海南市)	同上	新設店舗 (建替)	103,106	2,384	自己資金 及び 借入金	平成26年 6月	平成26年 9月	987	481
福知山店 (京都府福知山市)	同上	新設店舗 (建替)	354,987	5,940	自己資金 及び 借入金	平成26年 4月	平成26年 10月	2,533	2,033

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,827,911	20,827,911	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,827,911	20,827,911		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年7月31日	20,913	20,827,911	12,255	4,224,255	12,242	3,999,241

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	14	14	95	3	-	866	992	-
所有株式数 (単元)	-	3,601	65	5,266	15	-	11,629	20,576	251,911
所有株式数 の割合(%)	-	17.50	0.32	25.59	0.07	-	56.52	100.00	-

(注) 自己株式647,910株は、「個人その他」に647単元、「単元未満株式の状況」に910株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
飯塚 正	広島市東区	4,401	21.13
有限会社サンデーズ	島根県鹿足郡津和野町森村イ542番地	2,679	12.86
飯塚 道正	島根県益田市	1,665	7.99
ジュンテンドー社員持株会	島根県益田市下本郷町206番地5	980	4.71
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	913	4.38
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市青葉区五橋2丁目12番1号	557	2.68
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	460	2.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	374	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	369	1.77
山 山 令 子	東京都中野区	354	1.70
計		12,753	61.23

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式647千株(3.11%)があります。
2 上記のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)は、株主名簿上の株主であり、当事業年度末現在の実質的な株主は預金保険機構であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 647,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,929,000	19,929	
単元未満株式	普通株式 251,911		
発行済株式総数	20,827,911		
総株主の議決権		19,929	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式910株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ジュテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	647,000	-	647,000	3.11
計		647,000	-	647,000	3.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,970	1,043,424
当期間における取得自己株式	1,222	157,686

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	647,910	-	649,132	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の向上と経営基盤の強化を計りつつ、収益状況および配当性向等を総合的に勘案し、株主に対する利益還元を充実させることを重要施策としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり1円25銭とし、中間配当金（1株当たり1円25銭）と合わせて2円50銭としております。

内部留保資金につきましては、新規出店等の設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年10月7日 取締役会決議	25,230	1.25
平成26年5月23日 定時株主総会決議	25,225	1.25

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高（円）	137	130	150	154	149
最低（円）	100	112	90	108	120

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高（円）	133	138	136	133	149	144
最低（円）	128	127	127	123	129	127

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		飯塚道正	昭和5年1月24日	昭和25年2月 昭和45年12月 昭和51年6月 昭和52年11月 平成17年5月 平成26年5月 (有)飯塚順天堂駅前薬局に 入社 順天堂薬品(株)(ジャスト商事(株)) 設立 代表取締役 順天堂商事(株)設立 代表取締役 (株)順天堂に組織変更(現(株)ジュ テンドー)代表取締役社長 代表取締役会長 取締役会長(現任)	(注)4	1,665
代表取締役 社長	営業本部長 兼 開発本部長	飯塚正	昭和34年12月15日	昭和62年3月 昭和62年3月 平成6年11月 平成9年11月 平成11年5月 平成12年3月 平成17年5月 野村證券(株)退社 当社入社 取締役 常務取締役 営業本部長(現任) 開発本部長(現任) 代表取締役社長(現任)	(注)4	4,401
常務取締役	管理本部長 兼 経理部長	吉野順祥	昭和30年6月20日	平成21年4月 平成21年5月 平成22年5月 平成22年6月 平成24年5月 平成25年5月 (株)山陰合同銀行から出向 経営企画室長 当社取締役 総務部長 (株)山陰合同銀行退社 経理部長(現任) 常務取締役(現任) 管理本部長(現任)	(注)4	22
取締役	商品事業部長 兼 商品企画室長	森川修	昭和33年2月27日	平成元年4月 平成15年5月 平成18年3月 平成20年5月 当社入社 商品部長 商品事業部長 兼商品企画室長(現任) 取締役(現任)	(注)4	20
取締役	総務部長	鮫島実	昭和32年2月21日	平成22年4月 平成22年5月 平成23年4月 平成23年9月 平成24年3月 平成24年5月 平成25年5月 (株)山陰合同銀行から ジャスト商事(株)へ出向 ジャスト商事(株)常務取締役 当社取締役(現任) (株)山陰合同銀行退社 ブックセンター事業部長 関連事業部長 経営企画室長兼総務部長 総務部長(現任)	(注)4	17
取締役	販売事業部長	皆元克彦	昭和28年11月30日	昭和55年5月 平成22年4月 平成24年3月 平成24年5月 当社入社 監査室長 販売事業部長(現任) 取締役(現任)	(注)4	13
取締役	人事部長	磯辺繁樹	昭和29年12月7日	昭和61年5月 平成19年4月 平成20年5月 平成24年5月 当社入社 人事部副部長 人事部長(現任) 取締役(現任)	(注)4	21
取締役 (非常勤)		山本榮	昭和22年2月5日	平成13年2月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成23年5月 島根県警察本部警務部首席監察官 生活安全部長 交通部長 刑事部長 島根県警察本部退職 当社取締役(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		神原 德行	昭和22年2月9日	平成13年5月 ㈱山陰合同銀行から出向 平成13年5月 当社取締役 平成13年5月 管理本部長 平成14年2月 ㈱山陰合同銀行退社 平成17年5月 常務取締役 平成19年4月 ジャスト商事㈱代表取締役社長 平成21年5月 専務取締役 平成24年5月 監査役(現任)	(注)5	30
監査役		木ノ下 信二	昭和15年3月11日	平成11年7月 広島国税局課税第一部長退官 平成11年8月 税理士事務所開業 平成16年5月 当社監査役(現任)	(注)5	7
監査役		羽柴 克郎	昭和27年12月20日	昭和61年11月 司法書士資格取得 昭和62年2月 司法書士事務所開業 平成16年5月 当社監査役(現任)	(注)5	7
監査役		田原 豊	昭和20年8月1日	平成17年7月 広島北税務署長退官 平成17年9月 税理士事務所開業 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)5	5
計						6,213

- (注) 1 役員の所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 取締役 山本 榮は、社外取締役であります。
3 監査役 木ノ下信二、羽柴克郎、田原 豊は、社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 代表取締役社長 飯塚 正は、取締役会長 飯塚道正の長男であります。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役、内部監査室及び会計監査人並びに顧問弁護士と連携を持ちながら、業務の意思決定とリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化を図るため、上述の体制を採用しております。

(ハ) その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

a 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、社是「関わる人々の幸せに貢献できる会社を創造しよう」を経営理念とし、「私たちの誓い」を行動規範として社内に徹底しております。

コンプライアンス経営を推進するため全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会（事務局）を設置するとともに、コンプライアンス規程およびコンプライアンスマニュアルを制定しております。

監査室は、会社の業務執行状況を監視し定期的に取締役会へ報告しております。

「社内通報規程」に基づく社内通報制度を制定し、重要な企業倫理違反の早期発見と防止を図っております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、その他の定例会議の議事録は、文書管理規程に基づき保存、管理を行っております。

取締役会議事録、その他の定例会議の議事録は、必要に応じて閲覧できるよう整備しています。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危機に関しては、「リスク管理規程」の定めることに基づき管理本部長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、当社および子会社全体のリスクを網羅的に把握・管理する体制の構築を行い、これを運用しております。

また、リスク管理委員会は、内部統制委員会、情報管理委員会とリスク管理に関し緊密に連携し、内部統制委員会のもとで適切なリスク対策を行っております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催しております。

また、取締役会で決議された条件の中で、経営会議において決議・協議を行う条件が付与された案件は、経営会議を開催して決議・協議を行うものとしております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、効率的に執行ができるように定めております。

e 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社企業グループは、「子会社管理規程」を定めコンプライアンスマニュアルおよび社内通報制度をグループ共通とし、コンプライアンス委員会がグループ全体を統括するコンプライアンス経営を行っております。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助するため使用人を置くことを監査役が求めたときは、社内に必要な体制をとることとしております。

また、使用人の取締役からの独立性を確保するため、同使用人の任命、評価等は監査役会と協議して行うこととしております。

g 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役会と取締役とが、あらかじめ協議し定めた事項について監査役会に報告する体制をとっております。

h その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等を通じ、取締役会の意思決定の過程、および取締役の業務執行について監査の実効性の確保を図っております。

i 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は市民社会の秩序や安全性に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当な要求は断固拒否し、これらとの係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないことを基本方針としております。

・リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスにつきましては、社内専従スタッフを配置したコンプライアンス委員会および情報管理委員会、また、リスク管理委員会および内部統制委員会の事務局を設置しております。「コンプライアンス規程」「個人情報保護規程」「機密情報管理規程」「社内通報規程」「リスク管理規程」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、会社の基本方針および具体的な行動指針を徹底し、法令・内部諸規則の遵守および不正の防止を計るとともに、企業の社会的責任を遂行するため、公正で活力のある組織の構築に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、社長直属の監査室を設置しており、人数は4名で構成されております。監査室は、年次監査計画を立案し、監査計画に基づき、業務活動の適正性・遵法性等の監査を実施しております。問題点および改善点等については、監査報告として都度報告するとともに、半期に1回取締役会に報告しております。なお、業務改善については、関係各部を通じて指示がなされております。

監査役は監査役会で定めた監査の方針に則り、取締役会、経営会議など重要な会議に出席するほか、重要な書類の閲覧、会社の業務および財産状況の調査等を行い、取締役の職務執行状況の監査を行っております。また、監査役は、会計監査人および監査室から監査計画の説明や監査結果の報告を受けており、そのほか、問題点に関する意見交換や実地監査への立会い等を通じて、相互の連携を高めております。

監査役会につきましては、隔月に開催しており、監査結果の報告および重要事項の協議を行っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人による会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員、小松原浩平氏及び河合聡一郎氏であり、この他に補助者として公認会計士5名、その他5名が従事しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役山本 榮氏は、元公務員として豊富な経験と幅広い知見を有し司法に明るく、企業経営を統治する十分な見識を有していることから選任しております。当社のコンプライアンス経営の強化に向けた経営方針に関し、的確な助言をいただくとともに、コーポレートガバナンスの強化を図ることに寄与していただくこととしております。

社外監査役木ノ下信二氏および田原 豊氏は、税理士の資格を有し、財務および会計に関する専門家として、また、社外監査役羽柴克郎氏は、司法書士の資格を有しており、法律の専門家として、業務執行の適法性を監査する社外監査役として適任であると考えております。

社外監査役3名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。上記のとおり幅広い視野と豊かな経験に基づいて、外部からの客観的および中立的な視点より、経営の監視機能が期待できることから選任しております。

社外取締役および社外監査役は、毎月の取締役会に出席するとともに、定例的に内部監査機能としての監査室、コンプライアンス委員会および内部統制委員会の活動状況の報告をそれぞれ受け、連携して監督を行っております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、以下のとおりであります。

(社外取締役) 山本 榮 5,000株

(社外監査役) 木ノ下信二 7,000株、羽柴克郎 7,000株、田原 豊 5,000株

当社と社外取締役および社外監査役とは、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、取締役として企業統治において必要な知見と経験を有し、監査役として財務・会計・法律の専門的な豊かな経験を有していることを基本とし、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	75,491	69,385	-	6,106	9
監査役 (社外監査役を除く)	9,600	9,600	-	-	1
社外役員	8,100	8,100	-	-	4

(ロ) 報酬等の総額が1億円以上であるものの報酬等の総額等
該当事項はありません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分の給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の数(人)	内容
32,051	6	給与

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額の範囲内で決定しております。

なお、当社は平成16年5月25日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、就任時から平成16年2月29日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 161,849千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社山陰合同銀行	138,000	106,536	取引の維持,関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,700	10,017	取引の維持,関係強化
株式会社山口フィナンシャルグループ	10,000	8,660	取引の維持,関係強化
株式会社コメリ	2,700	6,966	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
大正製薬ホールディングス株式会社	300	1,917	取引の維持,関係強化
D C Mホールディングス株式会社	2,940	1,913	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
株式会社アサヒペン	12,000	1,836	取引の維持,関係強化
株式会社ナフコ	1,000	1,710	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
第一生命保険株式会社	11	1,430	取引の維持,関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700	872	取引の維持,関係強化
株式会社ケーヨー	1,000	474	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
株式会社マキタ	100	420	取引の維持,関係強化
トラスコ中山株式会社	200	362	取引の維持,関係強化
株式会社イエローハット	144	207	取引の維持,関係強化
ユアサ商事株式会社	1,000	190	取引の維持,関係強化
株式会社やまびこ	100	189	取引の維持,関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山陰合同銀行	138,000	92,874	取引の維持,関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,700	12,258	取引の維持,関係強化
株式会社山口フィナンシャルグループ	10,000	8,870	取引の維持,関係強化
株式会社コメリ	2,700	6,712	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
大正製薬ホールディングス株式会社	300	2,322	取引の維持,関係強化
株式会社アサヒペン	12,000	1,920	取引の維持,関係強化
DCMホールディングス株式会社	2,940	1,896	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
第一生命保険株式会社	1,100	1,632	取引の維持,関係強化
株式会社ナフコ	1,000	1,470	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700	997	取引の維持,関係強化
株式会社マキタ	100	566	取引の維持,関係強化
トラスコ中山株式会社	200	478	取引の維持,関係強化
株式会社ケーヨー	1,000	453	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
株式会社やまびこ	100	367	取引の維持,関係強化
株式会社イエローハット	144	279	取引の維持,関係強化
ユアサ商事株式会社	1,000	208	取引の維持,関係強化

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(イ) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
26,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.02%
売上高基準	0.01%
利益基準	0.52%
利益剰余金基準	0.09%

4 財務諸表等の適正化を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正化を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、外部の団体等が主催するセミナーへの参加及び会計専門誌等の定期購読に取り組んでおります。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,242	751,888
売掛金	114,477	111,168
商品	11,218,765	11,446,198
貯蔵品	22,306	24,245
前払費用	303,965	301,077
繰延税金資産	167,324	184,023
建設協力金	219,715	219,340
その他	244,553	227,357
流動資産合計	12,945,350	13,265,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 19,937,631	1, 2 20,123,531
減価償却累計額	12,170,409	12,452,109
建物(純額)	7,767,222	7,671,422
構築物	3,500,549	3,487,223
減価償却累計額	2,978,055	3,039,864
構築物(純額)	522,493	447,358
機械及び装置	427,297	427,297
減価償却累計額	367,507	385,394
機械及び装置(純額)	59,790	41,903
車両運搬具	2 303,493	2 301,879
減価償却累計額	276,148	283,122
車両運搬具(純額)	27,344	18,756
工具、器具及び備品	2 2,198,911	2 2,176,724
減価償却累計額	1,759,813	1,855,642
工具、器具及び備品(純額)	439,097	321,081
土地	1 5,858,663	1 5,811,957
リース資産	1,254,594	1,364,819
減価償却累計額	639,103	891,565
リース資産(純額)	615,491	473,253
建設仮勘定	72,270	5,002
有形固定資産合計	15,362,373	14,790,735
無形固定資産		
借地権	700,992	668,211
ソフトウェア	165,203	154,418
電話加入権	28,870	28,870
リース資産	27,943	20,865
その他	11,735	8,989
無形固定資産合計	934,745	881,355

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	172,075	161,849
関係会社株式	3,000	3,000
出資金	302	302
長期貸付金	125,204	103,001
従業員に対する長期貸付金	21	8
長期前払費用	314,953	338,033
繰延税金資産	226,124	225,251
建設協力金	1,931,595	1,667,567
敷金	1,926,964	1,803,631
その他	281,110	284,899
投資その他の資産合計	4,981,351	4,587,542
固定資産合計	21,278,470	20,259,634
資産合計	34,223,820	33,524,934
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,409,399	3,993,324
買掛金	1,837,709	2,180,993
短期借入金	1,317,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,202,918	1,233,280
リース債務	267,178	240,028
未払金	399,736	465,367
未払費用	376,416	375,774
未払法人税等	58,431	60,367
預り金	34,541	31,450
前受収益	36,567	36,512
賞与引当金	121,031	119,184
ポイント引当金	252,113	264,691
店舗閉鎖損失引当金	-	5,700
設備関係支払手形	100,800	58,800
その他	352	3,205
流動負債合計	11,304,396	11,567,679
固定負債		
長期借入金	1,890,278	1,827,042
長期預り敷金	246,076	244,824
リース債務	442,892	307,580
退職給付引当金	2,030,243	2,162,335
店舗閉鎖損失引当金	5,700	-
資産除去債務	390,672	405,803
その他	529,745	524,912
固定負債合計	12,311,607	11,643,497
負債合計	23,616,003	23,211,177

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
資本準備金	3,999,241	3,999,241
資本剰余金合計	3,999,241	3,999,241
利益剰余金		
利益準備金	715,126	715,126
その他利益剰余金		
別途積立金	1,619,189	1,619,189
繰越利益剰余金	140,266	146,032
利益剰余金合計	2,474,583	2,188,283
自己株式	112,081	113,125
株主資本合計	10,585,998	10,298,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,818	15,100
評価・換算差額等合計	21,818	15,100
純資産合計	10,607,817	10,313,757
負債純資産合計	34,223,820	33,524,934

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
商品売上高	43,818,999	42,618,350
その他の売上高	644,709	557,123
売上高合計	44,463,709	43,175,474
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,973,799	11,218,765
当期商品仕入高	31,733,140	30,679,889
合計	42,706,939	41,898,654
商品期末たな卸高	11,218,765	11,446,198
商品売上原価	31,488,174	30,452,455
その他の売上原価	467,361	398,864
売上原価合計	31,955,535	30,851,320
売上総利益	12,508,173	12,324,153
営業収入		
不動産賃貸収入	460,692	459,550
業務受託収入	1,240,412	1,213,260
営業収入合計	1,701,105	1,672,810
営業総利益	14,209,278	13,996,964
販売費及び一般管理費	1 14,046,772	1 13,719,080
営業利益	162,505	277,883
営業外収益		
受取利息	30,336	29,410
受取配当金	2,913	3,017
受取手数料	15,289	8,217
雑収入	59,051	46,983
営業外収益合計	107,590	87,629
営業外費用		
支払利息	231,632	222,122
雑損失	17,852	13,428
営業外費用合計	249,485	235,550
経常利益	20,611	129,962
特別利益		
固定資産売却益	2 13	2 9
補助金収入	27,202	-
受取保険金	9,545	1,300
受取補償金	29,334	-
特別利益合計	66,095	1,309

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	-	3,108
固定資産除却損	4,33,821	4,48,588
固定資産圧縮損	30,538	1,076
減損損失	5,135,890	5,148,453
賃貸借契約解約損	12,395	98,793
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,700	-
特別損失合計	218,346	297,021
税引前当期純損失()	131,639	165,749
法人税、住民税及び事業税	79,465	67,091
法人税等調整額	1,010	12,147
法人税等合計	80,476	54,943
当期純損失()	212,115	220,692

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,619,189	433,154	2,767,470	111,636	10,879,331	
当期変動額									
剰余金の配当					80,761	80,761		80,761	
当期純損失（ ）					212,115	212,115		212,115	
自己株式の取得							478	478	
自己株式の処分					10	10	33	22	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	292,887	292,887	445	293,332	
当期末残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,619,189	140,266	2,474,583	112,081	10,585,998	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,792	10,884,124
当期変動額		
剰余金の配当		80,761
当期純損失（ ）		212,115
自己株式の取得		478
自己株式の処分		22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,025	17,025
当期変動額合計	17,025	276,306
当期末残高	21,818	10,607,817

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,619,189	140,266	2,474,583	112,081	10,585,998	
当期変動額									
剰余金の配当					65,606	65,606		65,606	
当期純損失（ ）					220,692	220,692		220,692	
自己株式の取得							1,043	1,043	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	286,299	286,299	1,043	287,342	
当期末残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,619,189	146,032	2,188,283	113,125	10,298,656	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	21,818	10,607,817
当期変動額		
剰余金の配当		65,606
当期純損失（ ）		220,692
自己株式の取得		1,043
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,717	6,717
当期変動額合計	6,717	294,060
当期末残高	15,100	10,313,757

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	131,639	165,749
減価償却費	1,328,794	1,221,900
減損損失	135,890	148,453
賞与引当金の増減額(は減少)	12,324	1,846
退職給付引当金の増減額(は減少)	106,465	132,092
受取利息及び受取配当金	33,249	32,428
支払利息	231,632	222,122
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	13	98
有形及び無形固定資産除却損	33,821	48,588
固定資産圧縮損	30,538	1,076
受取補償金	29,334	-
補助金収入	27,202	-
受取保険金	9,118	1,300
売上債権の増減額(は増加)	696	3,308
たな卸資産の増減額(は増加)	245,769	229,372
仕入債務の増減額(は減少)	288,461	246,208
その他	15,018	158,703
小計	1,104,352	1,751,857
利息及び配当金の受取額	6,416	6,507
利息の支払額	236,337	226,190
補償金の受取額	29,334	-
補助金の受取額	27,202	-
保険金の受取額	9,118	1,300
法人税等の支払額	183,483	72,408
法人税等の還付額	-	43,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,602	1,504,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,341,341	651,905
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	38
貸付けによる支出	-	200
貸付金の回収による収入	22,845	22,676
その他	19,210	233,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,299,271	396,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,600,000	300,000
長期借入れによる収入	1,800,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	2,239,355	2,129,074
リース債務の返済による支出	267,552	279,157
割賦債務の返済による支出	40,439	36,143
自己株式の取得による支出	478	1,043
自己株式の売却による収入	22	-
配当金の支払額	80,857	65,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	771,339	1,010,893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	228,671	97,646
現金及び現金同等物の期首残高	425,570	654,242
現金及び現金同等物の期末残高	1,654,242	1,751,888

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

売価還元法によっております。ただし、配送センター在庫は、移動平均法によっております。

(2) 貯蔵品

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

最終仕入原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金・随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

（財務諸表に関する会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務
担保提供資産

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
土地	3,746,447千円	3,791,508千円
建物	2,258,720	2,118,311
計	6,005,167	5,909,819

担保されている債務

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定含む)	5,498,567千円	5,319,391千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	10,203千円	10,203千円
車両運搬具	1,049	2,125
工具、器具及び備品	19,285	19,285
計	30,538	31,615

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
貸出コミットメントライン	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,700,000	1,400,000
差引額	1,300,000	1,600,000

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
支払手形	547千円	-千円

5 固定負債「その他」

前事業年度(平成25年2月28日)

固定負債の「その他」には、平成16年2月末日をもって廃止した役員退職慰労金制度のうち制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額175,868千円が「長期未払金」として含まれております。

当事業年度(平成26年2月28日)

固定負債の「その他」には、平成16年2月末日をもって廃止した役員退職慰労金制度のうち制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額169,762千円が「長期未払金」として含まれております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

(1) 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
販売費	80%	80%
一般管理費	20	20

(2) 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
広告宣伝費	726,145千円	675,812千円
従業員給料手当	4,378,432	4,354,797
賞与引当金繰入額	121,031	119,184
退職給付費用	286,806	289,403
減価償却費	1,230,317	1,135,482
賃借料	3,061,971	3,052,396
水道光熱費	813,013	761,769
リース料	177,262	130,181
ポイント引当金繰入額	247,571	262,693

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
器具備品	13千円	- 千円
車両運搬具	-	9
計	13	9

3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
車両運搬具	- 千円	108千円
計	-	108

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	5,952千円	1,181千円
構築物	1,630	263
器具備品	789	1,130
解体撤去費	25,226	45,789
その他	222	223
計	33,821	48,588

5 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

場所	用途	種類
H C 吉舎店（広島県三次市）外合計21店舗等	店舗及びテナント等	土地、建物、構築物、リース資産等

当社は、原則として店舗（テナントを含む）を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失135,890千円（土地9,770千円、建物106,329千円、構築物6,006千円、リース資産3,673千円、借地権5,583千円、その他4,526千円）として特別損失に計上いたしました。

資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

場所	用途	種類
H C 佐伯店（広島県廿日市市）外合計24店舗等	店舗及びテナント等	土地、建物、構築物、リース資産等

当社は、原則として店舗（テナントを含む）を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失148,453千円（土地46,705千円、建物57,690千円、構築物7,235千円、リース資産932千円、借地権32,780千円、その他3,108千円）として特別損失に計上いたしました。

資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	20,827,911	-	-	20,827,911
合計(株)	20,827,911	-	-	20,827,911
自己株式				
普通株式(株)	636,416	3,713	189	639,940
合計(株)	636,416	3,713	189	639,940

(変動事由の概要)

- (1) 増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。
(2) 減少数の内訳は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	40,382	2.00	平成24年2月29日	平成24年5月28日
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	40,378	2.00	平成24年8月31日	平成24年11月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	40,375	利益剰余金	2.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	20,827,911	-	-	20,827,911
合計(株)	20,827,911	-	-	20,827,911
自己株式				
普通株式(株)	639,940	7,970	-	647,910
合計(株)	639,940	7,970	-	647,910

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	40,375	2.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	25,230	1.25	平成25年8月31日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	25,225	利益剰余金	1.25	平成26年2月28日	平成26年5月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	654,242千円	751,888千円
現金及び現金同等物	654,242	751,888

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	112,394千円	111,611千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、店舗における陳列什器及び空調機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	122,550	83,526	-	39,023
機械及び装置	8,532	7,400	-	1,131
工具、器具及び備品	538,809	466,260	6,264	66,284
ソフトウェア	5,309	5,128	-	180
その他	218,930	140,832	-	78,097
合計	894,131	703,149	6,264	184,717

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	122,550	100,735	-	21,814
機械及び装置	8,532	8,286	-	245
工具、器具及び備品	314,926	295,128	2,646	17,151
ソフトウェア	5,309	5,309	-	-
その他	207,063	138,594	-	68,469
合計	658,382	548,054	2,646	107,680

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	78,974	36,795
1年超	119,851	76,354
合計	198,825	113,149
リース資産減損勘定期末残高	6,264	2,646

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	125,787	80,774
リース資産減損勘定の取崩額	3,095	4,187
減価償却費相当額	114,297	73,445
支払利息相当額	5,950	2,392
減損損失	305	569

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

建設協力金並びに敷金は主として新規出店時に賃貸物件を利用する際の貸主に対して差し入れる建設協力金並びに敷金であり、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先ごとの信用状況を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日のものであります。

短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主として設備投資に係る資金調達であります。なお、一部の長期借入金は変動金利であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.を参照下さい。)

前事業年度(平成25年2月28日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	654,242	654,242	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	143,701	143,701	-
(3) 建設協力金(1)	2,151,310	2,188,877	37,566
(4) 敷金	1,926,964	1,786,676	140,287
資産計	4,876,218	4,773,497	102,721
(1) 支払手形及び買掛金	5,928,108	5,928,108	-
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	-
(3) 長期借入金(2)	10,934,396	11,060,106	125,710
負債計	18,562,504	18,688,215	125,710

(1) 貸借対照表では流動資産にある、1年以内に償還される建設協力金(貸借対照表計上額219,715千円)も含めて表示しております。

(2) 貸借対照表では流動負債にある、1年内返済予定の長期借入金(貸借対照表計上額2,029,118千円)も含めて表示しております。

当事業年度（平成26年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	751,888	751,888	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	133,305	133,305	-
(3) 建設協力金(1)	1,886,907	1,925,277	38,369
(4) 敷金	1,803,631	1,640,894	162,737
資産計	4,575,733	4,451,365	124,367
(1) 支払手形及び買掛金	6,174,317	6,174,317	-
(2) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	-
(3) 長期借入金(2)	10,605,322	10,679,039	73,717
負債計	18,179,639	18,253,356	73,717

- (1) 貸借対照表では流動資産にある、1年以内に償還される建設協力金(貸借対照表計上額219,340千円)も含めて表示しております。
- (2) 貸借対照表では流動負債にある、1年内返済予定の長期借入金(貸借対照表計上額2,332,280千円)も含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 建設協力金並びに(4) 敷金

これらの時価については、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価については元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	28,373	28,543
関係会社株式	3,000	3,000
合計	31,373	31,543

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(2) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度 (平成25年 2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	654,242	-	-	-
建設協力金	219,715	848,283	624,221	459,090
敷金	285,981	420,590	657,054	563,337
合計	1,159,939	1,268,874	1,281,276	1,022,427

当事業年度 (平成26年 2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	751,888	-	-	-
建設協力金	219,340	795,267	479,165	393,133
敷金	157,550	535,249	569,486	541,345
合計	1,128,778	1,330,517	1,048,652	934,479

(注) 4 . 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度 (平成25年 2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	2,029,118	7,328,705	1,576,573	-
合計	2,029,118	7,328,705	1,576,573	-

当事業年度 (平成26年 2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	2,332,280	7,053,733	1,219,309	-
合計	2,332,280	7,053,733	1,219,309	-

(有価証券関係)

1 . 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成25年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	138,044	103,000	35,043
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	138,044	103,000	35,043
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	5,657	6,936	1,279
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,657	6,936	1,279
合計		143,701	109,936	33,764

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります

2 非上場株式（貸借対照表計上額 28,373千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成26年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	128,610	104,540	24,069
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	128,610	104,540	24,069
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	4,695	5,396	701
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,695	5,396	701
合計		133,305	109,936	23,368

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります

2 非上場株式（貸借対照表計上額 28,543千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社が採用している退職給付制度は、退職一時金制度であります。なお、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本DIYホームセンター事業厚生年金基金)に加盟しております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	25,543,241	28,677,293
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	29,017,240	31,737,065
差引額(千円)	3,473,998	3,059,771

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度(平成24年3月31日現在) 9.4%

当事業年度(平成25年3月31日現在) 8.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金(前事業年度 1,011,212千円、当事業年度 3,473,998千円)及び当年度剰余金(前事業年度 2,462,785千円、当事業年度414,227千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,189,141	2,264,856
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	158,898	102,520
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	2,030,243	2,162,335

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
退職給付費用(千円)	286,806	289,403
(1) 勤務費用(千円)	116,468	119,024
(2) 利息費用(千円)	31,902	32,837
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	46,149	44,647
(4) 複数事業主制度による企業年金掛金(千円)	92,286	92,893

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1.50%	1.50%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,726千円	9,675千円
賞与引当金	45,689	44,992
長期未払金	62,222	60,061
退職給付引当金	721,632	767,638
ポイント引当金	95,172	99,921
減価償却費	35,161	36,936
減損損失累計額	966,487	957,714
資産除去債務	138,219	143,573
繰越欠損金	-	11,090
その他	42,374	38,999
繰延税金資産小計	2,116,686	2,170,603
評価性引当額	1,645,168	1,688,752
繰延税金資産合計	471,517	481,850
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,945	8,267
資産除去債務に対応する除去費用	63,385	63,852
還付事業税	2,736	455
繰延税金負債合計	78,068	72,576
繰延税金資産の純額	393,448	409,274

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失のため記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約および定期借地権契約に伴う原状回復義務等および「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB特別措置法）」に基づく廃棄物撤去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数（主に34年）と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（主に2.118%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	356,204千円	390,672千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27,255	13,315
時の経過による調整額	7,535	7,785
その他増減額（は減少）	323	5,970
期末残高	390,672	405,803

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	525.45円	511.09円
1株当たり当期純損失()	10.51円	10.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成25年2月28日)	当事業年度末 (平成26年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,607,817	10,313,757
普通株式に係る純資産額(千円)	10,607,817	10,313,757
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	20,827,911	20,827,911
普通株式の自己株式数(株)	639,940	647,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,187,971	20,180,001

2 1株当たり当期純損失()

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
損益計算書上の当期純損失()(千円)	212,115	220,692
普通株式に係る当期純損失()(千円)	212,115	220,692
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,189,086	20,183,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社山陰合同銀行	138,000	92,874
		株式会社商工組合中央金庫	200,000	26,783
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,700	12,258
		株式会社山口フィナンシャルグループ	10,000	8,870
		株式会社コメリ	2,700	6,712
		大正製薬ホールディングス株式会社	300	2,322
		株式会社アサヒペン	12,000	1,920
		D C Mホールディングス株式会社	2,940	1,896
		第一生命保険株式会社	1,100	1,632
		株式会社ナフコ	1,000	1,470
		その他10銘柄	7,490	5,111
計		378,230	161,849	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,937,631	459,789	273,888 (57,690)	20,123,531	12,452,109	496,717	7,671,422
構築物	3,500,549	38,644	51,970 (7,235)	3,487,223	3,039,864	106,279	447,358
機械及び装置	427,297	-	-	427,297	385,394	17,886	41,903
車両運搬具	303,493	6,368	7,983	301,879	283,122	14,596	18,756
工具、器具及び備品	2,198,911	137,459	159,646 (2,239)	2,176,724	1,855,642	252,106	321,081
土地	5,858,663	-	46,705 (46,705)	5,811,957	-	-	5,811,957
リース資産	1,254,594	111,156	932 (932)	1,364,819	891,565	252,462	473,253
建設仮勘定	72,270	497,718	564,986	5,002	-	-	5,002
有形固定資産計	33,553,411	1,251,137	1,106,114 (114,804)	33,698,434	18,907,699	1,140,048	14,790,735
無形固定資産							
借地権	700,992	-	32,780 (32,780)	668,211	-	-	668,211
ソフトウェア	345,815	49,427	47,960	347,283	192,864	60,213	154,418
電話加入権	28,870	-	-	28,870	-	-	28,870
リース資産	38,590	455	-	39,045	18,180	7,532	20,865
その他	27,931	11,370	20,951	18,350	9,360	1,109	8,989
無形固定資産計	1,142,200	61,253	101,693 (32,780)	1,101,761	220,405	68,855	881,355
長期前払費用	473,973	78,155	71,912 (298)	480,216	142,183	12,997	338,033

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗新設	353,731千円	店舗増床	51,252千円
	資産除去債務会計基準の適用に伴う増加			13,315千円
建設仮勘定	店舗新設	337,031千円	店舗増床	69,821千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	除却	216,198千円
構築物	除却	44,734千円
工具、器具及び備品	除却	157,406千円

4 取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	10,203千円	車両運搬具	2,125千円	工具、器具及び備品	19,285千円
----	----------	-------	---------	-----------	----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	1,400,000	1.01	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,029,118	2,332,280	1.69	
1年以内に返済予定のリース債務	267,178	240,028		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,905,278	8,273,042	1.78	平成27年3月 ~34年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	442,892	307,580		平成27年3月 ~31年10月
合計	13,344,466	12,552,930		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,511,280	1,325,680	1,187,113	1,029,660
リース債務	153,783	69,994	27,349	17,709

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	121,031	119,184	121,031		119,184
ポイント引当金	252,113	262,693	250,115		264,691
店舗閉鎖損失引当金	5,700				5,700

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務等	388,672	21,101	5,970	403,803
P C B 特別措置法による 撤去費用	2,000			2,000
合計	390,672	21,101	5,970	405,803

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	311,947
預金	
当座預金	437,965
別段預金	1,975
預金計	439,940
合計	751,888

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ごうぎんクレジット	38,742
国民健康保険団体連合会	12,083
三菱UFJニコス株式会社	10,747
株式会社オリエントコーポレーション	9,305
社会保険診療報酬支払基金	6,056
その他	34,233
計	111,168

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
114,477	2,637,338	2,640,647	111,168	96.0	15.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
家庭雑貨・家庭電器	3,337,748
園芸農業・資材工具	5,998,761
趣味・嗜好	1,697,488
その他	412,200
計	11,446,198

貯蔵品

品目	金額(千円)
事務服	2,392
店舗消耗品他	21,853
計	24,245

b 固定資産

建設協力金

相手先	金額(千円)
株式会社K A S E I	136,718
大和リース株式会社	128,606
株式会社安成工務店	109,893
株式会社フジ	94,323
株式会社ゆめカード	78,563
その他	1,119,461
計	1,667,567

敷金

内訳	相手先	金額(千円)
店舗の土地及び建物の敷金	株式会社ゆめカード	80,921
	峰山商業開発株式会社	73,599
	株式会社フジ	64,171
	しまじ開発有限会社	60,000
	株式会社山本林業	60,000
	その他	1,430,335
	計	1,769,028
社宅の敷金		34,602
	合計	1,803,631

c 流動負債
支払手形
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日電器株式会社	244,205
株式会社山善	171,195
中山福株式会社	123,264
藤原産業株式会社	108,834
ジェイ・プラム株式会社	102,545
その他	3,243,278
計	3,993,324

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年3月	1,753,232
平成26年4月	1,441,500
平成26年5月	796,639
平成26年6月	1,951
計	3,993,324

買掛金

相手先	金額(千円)
シナネン株式会社	176,347
J-NET株式会社	116,775
株式会社トーハン	64,364
株式会社ヴェルデ	58,198
株式会社ニチリウ永瀬	57,867
その他	1,707,439
計	2,180,993

d 固定負債
退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,264,856
未認識数理計算上の差異	102,520
計	2,162,335

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高及び営業収入(千円)	11,929,803	23,270,668	34,284,542	44,848,285
税引前四半期純利益金額又は 税引前当期純損失金額() (千円)	184,051	372,252	209,220	165,749
四半期純利益金額又は当期純 損失金額()(千円)	87,000	218,784	87,170	220,692
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額()(円)	4.31	10.84	4.32	10.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	4.31	6.53	6.52	15.25

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書	事業年度	自	平成24年3月1日	平成25年5月27日
及びその添付書類	(第52期)	至	平成25年2月28日	中国財務局長に提出。
並びに確認書				

(2) 内部統制報告書	平成25年5月27日
及びその添付書類	中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書 及び確認書	(第53期	自	平成25年3月1日	平成25年7月12日
	第1四半期)	至	平成25年5月31日	中国財務局長に提出。
	(第53期	自	平成25年6月1日	平成25年10月11日
	第2四半期)	至	平成25年8月31日	中国財務局長に提出。
	(第53期	自	平成25年9月1日	平成26年1月14日
	第3四半期)	至	平成25年11月30日	中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書	平成25年5月28日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
	中国財務局長に提出	
	平成26年5月15日	
中国財務局長に提出	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 5月26日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小松原浩平
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河合聡一郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジュンテンドーの平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジュンテンドーが平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。